

よっかいち

No.323 令和2年5月10日発行

市議会だより

1月緊急議会・2月定例月議会・3月緊急議会合併号



四日市市議会
高校生議会



令和2年
1月25日開催



高校生が地域の課題を話し合い、意見書を提出しました。

四日市市議会高校生議会

高校生の熱い議論を意見書にまとめ議長に提出

令和2年1月25日(土)、昨年度に引き続き四日市市議会高校生議会を開催しました。今年度もより本格的な議会を目指して、議長立候補者による所信表明演説や委員間討議、採決などを行い、26名の高校生が一日模擬議会議を体験しました。

四日市市は、国際色豊かなまちへと変わりつつあります。今がチャンスです。性別、年齢、人種、国籍の垣根を越えて愛されるまちを目指していきたいと思えます。



議長 暁高校 長尾奏花さん

まずは勉強会

市議会のしくみやテーマに関する現状、課題について、勉強会を実施しました。



議員が学校へ

要望のあった学校へ議員が訪問し、テーマについて一緒に勉強する中でさらに理解を深めました。



議長立候補者による所信表明演説

スピーチをする順番のくじびき、3分間のスピーチ、残り時間を知らせるランプの点灯など、本格的に行いました。緊張した雰囲気の中、それぞれがしっかりと自分の思いを演説しました。



高校生議員の一日

リハーサル (12時～)



議長選挙 (13時～)



委員会 (14時～)



3つのテーマをそれぞれの委員会へ付託し委員会室に移動して議論

委員会室では



①一人ずつ意見を発表



②意見交換をしていきます



③徐々に緊張が解けて活発な議論へ



④意見をいくつかの項目に整理します



⑤委員長を中心にまとめています



⑥意見書が完成し委員会終了

意見書の一部をご紹介します

少子高齢化対策委員会

高齢者の健康寿命を延ばし、社会保障関係費の増大を抑制するため、運動することの大切さについて広報するとともに、高齢者にとって住みよいまちとなるようバリアフリー化を進めること

シティプロモーション検討委員会

四日市の歴史にちなんだ特別な記念日を制定し、その日に合わせたイベントの開催や、四日市を学べる場を設けることで、市民の四日市に対する愛着の醸成につなげること

防災・防犯対策委員会

ハザードマップは、子どもや外国人を含む多くの市民にとって、見やすく、わかりやすいものとなるよう工夫を凝らし、学校や駅などの日常生活に近い場所に掲示すること

委員長をやってみてどうでしたか？

普段、同年代の他校の生徒と交流する機会がないので、よい機会になりました。2回目の参加なので、慣れた分昨年よりも楽しく感じました。



朝明高校
横尾カヤンさん

普段かかわることのない議会に参加でき、非常に貴重な経験でした。市議会で話していることが身近なことだと感じることができました。



四日市高校
西川侑李さん

みなさんの協力もあり、意見をまとめることができました。同年代で意見交換することで、刺激も受け良い経験になりました。



四日市中央工業高校
松永圭人さん

委員長報告 (16時～) 採決



全会一致で
可決!



意見書提出 (~17時)



概要

《1月緊急議会》

1月緊急議会を1月20日に開催し、市長から2議案が提出されました。

《2月定例月議会》

令和2年2月定例月議会の議会期間は、2月12日から3月25日までの43日間でした。

令和2年度の一般会計、特別会計および企業会計の当初予算などを審議しました。市長から提案された76議案を原案のとおり可決、同意しました。

また、議員提出議案の四日市市議会基本条例の一部改正については、原案のとおり可決したほか、1件の請願を不採択としました。

《3月緊急議会》

3月緊急議会を3月31日に開催しました。

市長から提案された市税条例の一部を改正する議案を審議し、原案のとおり可決しました。

日程

《1月緊急議会》

1月20日(月) 議案説明、質疑、委員会付託

4日(水) 常任委員会/予算常任委員会分科会
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)

5日(木) 常任委員会/予算常任委員会分科会
(総務、教育民生、都市・環境)

《2月定例月議会》

2月12日(水) 初日(委員長報告、質疑、討論、採決、
議案説明、報告、質疑)

6日(金) 教育民生常任委員会/
予算常任委員会教育民生分科会

20日(木) 代表質問

12日(木) 予算常任委員会全体会

21日(金) 一般質問

13日(金) 予算常任委員会全体会

25日(火) 一般質問

16日(月) 予算常任委員会全体会

26日(水) 一般質問

17日(火) 予算常任委員会全体会

27日(木) 一般質問

25日(水) 最終日

28日(金) 一般質問、議案質疑、委員会付託

(委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案
説明、質疑、討論、採決)

3月2日(月) 常任委員会/予算常任委員会分科会
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)

《3月緊急議会》

3日(火) 常任委員会/予算常任委員会分科会
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)

3月31日(火) 議案説明、質疑、委員会付託
総務常任委員会
委員長報告、質疑、討論、採決

議案の議決結果

《2月定例月議会》

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第80号	工事請負契約の締結 ー (仮称) 楠こども園整備工事ー	原案可決	全員
議案第81号	工事請負契約の変更 ー 総合防災拠点整備工事ー	原案可決	全員
議案第82号	令和2年度 一般会計予算 (1198億7000万円)	原案可決	賛成多数

議案第83号	令和2年度 競輪事業特別会計予算（171億6000万円）	原案可決	全 員
議案第84号	令和2年度 国民健康保険特別会計予算（281億9300万円）	原案可決	全 員
議案第85号	令和2年度 食肉センター食肉市場特別会計予算（7億7100万円）	原案可決	全 員
議案第86号	令和2年度 土地区画整理事業特別会計予算（1億5650万円）	原案可決	全 員
議案第87号	令和2年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算（910万円）	原案可決	全 員
議案第88号	令和2年度 農業集落排水事業特別会計予算（3億6290万円）	原案可決	全 員
議案第89号	令和2年度 介護保険特別会計予算（221億3100万円）	原案可決	全 員
議案第90号	令和2年度 後期高齢者医療特別会計予算（67億8000万円）	原案可決	全 員
議案第91号	令和2年度 水道事業会計予算（109億1809万5000円）	原案可決	全 員
議案第92号	令和2年度 市立四日市病院事業会計予算（256億154万4000円）	原案可決	全 員
議案第93号	令和2年度 下水道事業会計予算（287億9065万8000円）	原案可決	全 員
議案第94号	令和2年度 桜財産区予算（4740万円）	原案可決	全 員
議案第95号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第96号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第97号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第98号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第99号	市職員定数条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第100号	分担金徴収条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第101号	印鑑条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第102号	三浜文化会館条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第103号	障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第104号	保健所等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第105号	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第106号	市立こども園条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第107号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第108号	工場立地法市準則条例の制定	原案可決	賛成多数
議案第109号	みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第110号	食肉地方卸売市場業務条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第111号	楠衛生センター設置条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第112号	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第113号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第114号	市道の構造の技術的基準等を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第115号	市営住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第116号	英語指導員の報酬及び旅費に関する条例の廃止	原案可決	全 員
議案第117号	公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第118号	公共下水道条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第119号	浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第120号	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第121号	土地の処分	原案可決	全 員
議案第122号	工事請負契約の締結 - 朝明中学校大規模改修工事（2期工事） -	原案可決	全 員
議案第123号	工事請負契約の変更 - 中央緑地新体育館建設工事 -	原案可決	全 員
議案第124号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第125号	令和元年度 一般会計補正予算（第7号）	原案可決	全 員
議案第126号	令和元年度 競輪事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第127号	令和元年度 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第128号	令和元年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員

用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第82号 討論（反対）

アセットマネジメント基金への積み立てについて、17年後の学校の建て替えのピークや財政難に備える考えもあるが、税収が豊かな時は積極的に財政を活用すべきと考える。今、学校を建て替えれば17年後の資金は不要で、子どもたちが新しく便利な校舎で授業を受けられるのである。また、四日市港管理組合の負担金について、副管理者を元三重県職員に任せて単に県の事務を行うためなら本市の負担は必要ない。国の港湾行政に長けた人物を招くなど、本市のための港湾行政を考えるべきと考え反対する。
(小川政人議員)

議案第105号 討論（反対）

子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正のうち、対象年齢の拡大については支持するが、所得制限の撤廃については反対する。税の基本的な仕組みは所得の再分配であり、所得が多い人ほど多くの税金を納付してもらう必要がある、また、高所得者に対して行政が助成する必要はないと考える。所得制限の基準については議論の余地があるが、所得制限は引き続き設けるべきである。所得制限の撤廃に伴い、新たに4400万円の助成金額の増加が見込まれるが、無駄な支出であり、当議案に反対する。
(小川政人議員)

議案第108号 討論（反対）

今回の条例改正による規制緩和は、公害を経験した本市が紡いできた環境保全への価値観を大きく方針転換させる重大なものである。市民への周知、議会での議論、パブリックコメントへの対応が不十分なまま進めるべきではない。特定工場に課される緑地面積率と新規投資の促進に明確な因果関係は認められず、本市の基準値も特段厳しいわけではない。本市は高い環境水準と税収を両立してきた歴史に誇りを持って内外に発信すべきであり、目的ありきの拙速な規制緩和は避けるべきと考え議案に反対する。
(森川慎議員)

議案第108号 討論（賛成）

私は大気汚染を是認する立場ではないが、四日市公害は工場内緑地ではなく各企業の技術革新をもって汚染物質を抑制し克服されたと考える。規制緩和により工場の更新が進めば、より環境に配慮した設備投資が行われる可能性もある。緑地面積が基準に達していない工場には、働きかけを行うとともに、周辺緑地を担保し、住宅地との境界線を引いていくことも進めてもらいたいと考えている。本市の産業施策を進め、雇用を生み、増えた税収で必要な緑や自然を担保することが重要と考え本議案に賛成する。
(樋口龍馬議員)

議案第108号 討論（反対）

本市では、過去の苦い歴史の中から厳しい緑地制限を設けたものだとして理解しており、地球環境を守るためには、まだまだ厳しい規制が必要である。このまま地球温暖化が進むと、海面水位の上昇や異常気象の発生も起こってくる。災害と同じように自助、共助、公助が大切であり、行政をあげて地球環境を守ることが必要である。リージョンコア四日市を掲げるのであれば、他都市の模範となるような厳しい条件の中で企業誘致をし、税収を上げ、雇用を守ることが大事であると考えため本議案に反対する。
(小川政人議員)

議案第108号 討論（反対）

四日市公害訴訟の判決において、国や地方自治体が経済優先の考えのもと、十分な調査を経ず企業誘致したことが指摘されているにも関わらず、またしても企業優先の条例改正をすることは言語道断である。四日市公害は市民に多大な被害をもたらし、今なお苦しんでいる方もいる。パブリックコメントでは一部賛成の意見があったものの、多くの方が当議案に反対しており、市民の理解が得られているとは到底考えられない。市民の生活や住環境を守るためには現在の基準は妥当であり、本件に反対する。
(太田紀子議員)



請願の議決結果

請 願	件 名	議決結果	
請願第8号	工場緑地面積率の緩和に反対し、四日市公害裁判の判決に基づき、住宅と工場の間、安全・安心のできる大幅な緑地帯をつくることを求めることについて	不採択	賛成少数

請願の賛否一覧表

※ 請願について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会派 議員名 請願番号	議決 結果	賛成 反対	政友クラブ							新風創志会					リベラル21			公明党			市民eyes		無会派 <small>日本共産党</small>											
			伊藤 嗣也	小川 政人	荻須 智之	川村 幸康	笹井 絹予	笹岡 秀太郎	中村 久雄	日置 記平	森 康哲	石川 善己	井上 進	谷口 周司	豊田 政典	早川 新平	平野 貴之	三木 隆	諸岡 覚	加納 康樹	後藤 純子	竹野 兼主	樋口 龍馬	村山 繁生	荒木 美幸	中川 雅晶	樋口 博己	森 智子	山口 智也	伊藤 昌志	小林 博次	土井 数馬	太田 紀子	豊田 祥司
請願第8号	不採択	7:26	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（諸岡覚）は採決に加わらない。

請願第8号 討論（賛成）

近年では地球規模での気候変動が問題視されており、四日市公害訴訟の判決と同様に、企業と行政の責任を明確にし、市民とともに協働して取り組んでいかなければならない。そのような中、法律に定められた緑地面積すら満たしていない企業が多くあるにも関わらず、企業の

要望だけを聞き入れるような条例改正は承諾できない。多くの人々が四日市公害の被害に遭い、いまだに苦しんでいる方もいる。当請願には、再び公害を起こしてはならないという市民の強い思いがこもっており、請願内容に賛成する。
(豊田祥司議員)

委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 四日市市分担金徴収条例の一部改正について
質疑 当条例改正を行うことにより可能となる、災害からライフラインを守る事前伐採事業のスキームを確認したい。
回答 当事業は、三重県の実施する事業に参加するものであり、ライフライン事業者が、災害時の倒木等によりライフライン供給に支障が生じる箇所を判断し、当該箇所の樹木を、市が事業主体となり事前に伐採するものである。ライフライン事業者と自治体が連携したこのような取り組みは、近年の大型台風の上陸を契機に、岐阜県においてすでに行われているものであり、事業費については全体の2分の1をライフライン事業者が、4分の1ずつを県と市がそれぞれ負担することとなる。なお、当事業については、民有地が対象となる。

産業生活常任委員会

- ◆ 四日市市工場立地法市準則条例の制定について
質疑 制度自体の認知度が低いと感じるため、条例制定後には、企業への周知だけではなく、市民にも広く周知する必要があると考えるが、どのように行っていくのか。
回答 特にコンビナート企業は一般消費者向けの製品を作っておらず、認知度が低い状況にあるため、本市に立地する企業と、企業の社会貢献活動を紹介する中で、本制度についても広報していきたい。
意見 公害の歴史を持つ本市が、緑地面積率を緩和することに危機感を持つ市民も存在するため、企業から得た税収の一部をしっかりと緑化に活用していくことも併せて広報してほしい。

教育民生常任委員会

- ◆ 四日市市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正について
討論 高所得者については所得制限を設けるべきと考えるので、反対する。
- ◆ 四日市市立こども園条例の一部改正について
意見 今後の本市における認定こども園化の方針を早急に示していくべきである。

都市・環境常任委員会

- ◆ 四日市市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について
質疑 今回の条例改正に伴い、風致地区内において開発行為の規制が強化されることについて、風致地区に土地を所有する地権者は把握しているのか。
回答 当該条例の改正に際して、全地権者に対して、説明会の開催案内とともに改正概要を示した資料も送付した上で、説明会において地権者に改正案の説明を行っている。
意見 引き続き、地権者への丁寧な対応を求める。

予算常任 委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

◆ 文化財関連事業について

質疑 複数の部署にまたがる文化財関連事業を見直し、市民にとって、よりわかりやすく、使いやすいようにリニューアルを検討すべきという議会からの提言に対する取り組みの状況はどうか。

回答 制度上の制約等があり、直ちに事業等に着手することは難しいが、関係部署において補助制度の見直しや窓口の一本化等について情報共有・意見交換の場を設ける中で取り組みに着手しており、3部局で協力して庁内調整を図った後、令和2年度中には方向性を示したい。

◆ 使用済み紙おむつ回収事業について

質疑 本事業を実施することによる保育士の負担や衛生面への影響について確認したい。

回答 使用済み紙おむつを各家庭に持ち帰る場合と比較すると、保育士の作業が簡略化されるため、負担軽減につながり、衛生上の観点からも望ましいと考えている。

質疑 保育所から排出される紙おむつ収集運搬処理費の見積額は、年間約4000万円と高額になっており、妥当性に疑問があるため、積算根拠を確認したい。

回答 一般廃棄物収集運搬業者2者からの書面または口頭での聞き取りにより事業金額を調査の上、予算として計上している。

意見 見積書に内訳等の記載がないため、委員会での予算審査に当たっては、積算根拠が十分に確認できる資料を用意するべきである。

● こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

「当事業の予算執行前に、衛生上の観点も含めて保護者のニーズを的確に捉えた上で、四日市市の施策として執行に当たること。また、保護者のニーズが大きくないと判断された時には、執行を停止すること。」

◆ 認定こども園整備事業費（神前地区関係部分）

質疑 6回にわたり開催された神前地区幼保統合検討委員会（以下「検討委員会」という）において検討がなされてきたが、当初市からは地元に対し、認定こども園を設置するに当たっては、既存園舎をそのまま活用するという説明がなされていたと認識している。ところが、第3回から第5回の検討委員会において、行政が出席しない中で施設の一体化が望ましいとの提言がまとめられ、それを受けて現在の施設整備案に変更されている。行政は検討委員会での意思決定を基に事業を進めているが、当初案から現在の案への変更に至るまでのプロセスが不透明であり、地元意見の把握や議会への情報提供が不十分であると判断されるため、

再検討が必要ではないか。

回答 当初の施設整備案については、既存の園舎を活用する考え方を示しているが、その時点においては方針が決定されたものではなく、保護者、検討委員会の意見を踏まえ検討していきたいとしていた。第3回以降の検討委員会における議論を経て、提言を受けた後、市として改めて検討した結果、現在の施設整備案が望ましいと判断した。

● こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

「執行にあたっては、認定こども園整備にかかる地区住民、保護者の共通認識をたかめ、幼児教育を確保すること。」

「人権教育の視点に基づいた、就学前教育・保育の継続的な推進をすること。」

◆ 保育士等人材確保事業について

質疑 分科会審査において、給与に関し、保育園だけでなく幼稚園の公私間格差についても課題と認識しているとの答弁がなされているが、認識を改めて確認したい。

回答 公私の年収比較において差が生じている年齢層もあることから、そのような答弁を行ったものである。

質疑 今年度においてはすべての就学前児童のうち、3歳児から5歳児に関しては4割程度が私立幼稚園に通っている現状がある。当事業が就学前教育・保育の安定的な供給を目的とするのであれば、園児数の面から見ても幼稚園の公私間格差の是正にも取り組むべきではないか。

回答 質の高い就学前教育・保育の提供といった観点においては、幼稚園と保育園を等しく捉えているが、保育園においては保育士の確保が非常に厳しい状況にあることから、当事業による私立保育園の処遇改善を通じて保育の場を確保し、入所につなげていきたいと考えている。

意見 保育園の公私間格差是正を否定するものではなく積極的に実施すべきと考えるが、幼稚園における公私間の格差についても課題として認識しているのであれば、私立幼稚園の園児数が多いことにも目を向けて施策を実施すべきである。

● こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

「次年度においては、幼稚園教諭処遇の公私間格差について具体的な課題研究を行い、その結果を報告することとともに、公私間格差の是正に対し前向きに取り組むこと。」



予算常任委員会分科会

総務分科会

◆ 三重県との協働にかかる移住支援事業について

質疑 東京圏から四日市市に移住し、マッチング支援対象の求人先へ就職した場合に移住支援金を交付するとのことだが、本市への移住促進に向けては支援金だけでは不足するのではないか。

回答 移住を呼びかける前に、まずは本市のことを十分に知っていただくことが重要であり、その上で、他の自治体との比較において本市の優位性を強く発信していくことが必要である。また、移住者がこの先も住み続けてもらえるよう、子育て支援等具体的な施策も併せて底上げを図る必要があると考える。

◆ マイナンバーを活用した行政手続オンライン化事業について

質疑 当事業について、具体的にどのような事業を目指すのか確認したい。

回答 特に若者はインターネットを通じてさまざまな手続を行うことから、自宅にいながらさまざまな申請・届出手続が完了できる仕組みを構築したいと考えており、令和2年度においては他の自治体の事例も参考に、調査研究を行う予定である。マイナンバーカードの利用促進も念頭に、政府が運営するオンラインサービス「マイナポータル」の活用を考えており、決済手続まで可能となれば非常に利便性が向上すると考える。技術の進展は非常に速いため、ICT戦略課職員が研修会に参加し、利便性の高い仕組みの構築に向けて、多角的に取り組みたい。

意見 セキュリティに対する危惧からマイナンバーカードの取得が進まないという側面もあると考える。令和2年度の調査研究結果を踏まえ、市民に対して、マイナンバーカードの活用によりどのように利便性が向上するのか具体例を示し、セキュリティに対する懸念以上にメリットがあるということを訴えて普及促進に努めてほしい。

教育民生分科会

◆ 使用済み紙おむつ回収事業について

質疑 こども未来部は再度しっかりとデータを集め、保護者負担軽減だけでなく、衛生管理の観点からも事業を行うことが必要であるという考え方を精査し、改めて議会にも示してもらいたいと考えるがどうか。

回答 紙おむつ回収のニーズ、それ以外の衛生面等の兼ね合いをしっかりとまとめていきたいと考えている。また、遊具改修など別のニーズもまとめた上で議会にも改めて相談していきたいと考えている。

◆ 学童保育事業費について

質疑 学童保育所と学校が協力して施設活用を行えば、学童保育所の解体撤去費も抑えられ、学習支援も進むのではないかと考えるがどうか。

回答 確かに学校の空き教室等を活用すれば改修等

で済み、解体の必要もない。一方で、学童保育所のさまざまなニーズを聞く限り、出来上がった教室ではなく、それぞれ工夫した専用の施設を建てたいという意見もある。今回計上している解体撤去費補助は、そうした専用の施設の老朽化や規模拡大に伴って行うものである。

産業生活分科会

◆ 自治会活動支援について

質疑 自治会長の担い手不足の解消策として、単位自治会の統合が考えられるが本市から勧告や指導は行えるのか。

回答 自治会の統合について、市から指導等はできないと考えている。単位自治会の統合により、担い手不足を直ちに解消することができるとは捉えていない。地区の活動にも影響があるものと考えため、現在の自治会長数の多寡については、引き続き地区と意見交換を行っていききたい。

◆ 公益財団法人三重北勢地場産業振興センター(じばさん三重)について

質疑 本市からの補助金3600万円に対し、名品館での売上は7080万円程度であり、その他の事業を合わせても地場産業振興に確実に寄与しているとは考えにくい。今後のあり方を検討する中で、建物の用途変更などを視野に入れた抜本的な見直しを行うつもりはないのか。

回答 昭和62年に国のビジョンに基づき、萬古焼、お茶等の販路の確保を目的として設立された広域的な施設であるが、時代の変遷とともに、販路は変化してきている。従前の機能の見直しは課題と認識しており、まずは名品館のあり方を調査し、建物全体のあり方についても、周辺の状況や駅周辺の立地も踏まえて検討していく。あり方が見えてきたら、運営主体についても考えたい。県からは、広域的な施設の用途であれば補助金返還はないと口頭で確認している。

意見 もし用途変更が可能であれば、点在する公共施設の集約化など、立地を生かした幅広い活用が想定できるため、現状にとらわれず、大局観を持って検討すべきである。今後の検討内容に期待して予算自体は認めるが、その点に必ず留意してほしい。



都市・環境分科会

◆ 幼少期から体を動かす習慣づくり事業費について

質疑 幼少期からスポーツに親しむ場を提供することで、スポーツ人口が増えると思込んでいるのか。

回答 スポーツ人口が増えるには継続して事業を行う必要があると認識している。子どもの間でもスポーツをする子どもとしない子どもの二極化が進んでいることがわかったため、スポーツ能力測定会を行うことで、その子どもがどのようなスポーツに向いているのか分析し、スポーツをするきっかけ作りをしたい。



意見 社会に浸透しているスポーツだけではスポーツ人口は増えず、健康づくりなど、スポーツありきではない切り口で取り組む必要があるのではないかと。また、子どもが外で遊ぶことは、子どもの体の発達や社会性を身に着ける意味でも大切であり、地域社会の協力も仰ぎながら取り組んでほしい。

◆ 自主運行バス運行等事業費について

質疑 自主運行バスについて、路線によっては路線距離が長いと、かえって使いづらいと利用者からの声を聞く。また、三岐鉄道沿線の住民はバスではなく鉄道を利用する人が多いと考えるが、路線を短くするなど、路線の見直しを検討することは可能か。

回答 コミュニティバスの導入の適否や基幹バスと自主運行バスの組み合わせた運行のほか、デマンド交通実証実験で得られるデータも踏まえ、地域と話し合いながら、公共交通の維持に取り組みたい。

議会の提言が、令和2年度予算に反映されました

昨年の8月定例会議会において、決算審査の中で出された10項目の提言を市長へ提出しました。それを受けて、本定例会議会では、提言の内容が次年度予算へ反映されているのかを確認しました。

令和2年度当初予算へ反映された主な項目は以下のとおりです。今後も議会意思が反映されるよう、検証を行ってまいります。

〈提言〉動物愛護に係る施策の充実について

当初予算への反映状況…市に登録する団体・個人に対する飼主のいない猫の手術費用補助額の引き上げ

〈提言〉トップレベルのスポーツ大会の開催・誘致について

当初予算への反映状況…本市で開催する全国規模の大会、プロスポーツイベント、スポーツ合宿等のスポーツイベントに対する補助制度の新設

〈提言〉不当投棄対策の強化について

当初予算への反映状況…監視カメラの増設及び新たに増設するカメラについては全方向を撮影できるなど機能を強化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止における対応について

市民の皆さんの健康を守るため、四日市市議会では以下の取り組みを行いました。



1. 市長への要望書提出

※要望書の内容は市議会ホームページでご覧いただけます。

3月13日、本市が新型コロナウイルス感染症対応を進めるにあたって、市民の命と健康を守り、生活の安定を図るため、国や県と十分な連携を図るとともに、市民等のニーズを把握して、今後の情勢の変化に対応した迅速かつ適切な対応を行うべく市長に要望書を提出しました。

2. 委員会等の傍聴の中止

2月定例会議会・3月緊急議会においては委員会等の傍聴を中止といたしました。ご協力いただきありがとうございました。

3. 議会報告会の中止

3月27日、30日に予定しておりました2月定例会議会の議会報告会を中止といたしました。

11月定例会議会号 (No.322) に関するお詫びと訂正

12ページの中で、以下のとおり記載ミスがありましたので、お詫び申し上げますとともに次のとおり訂正いたします。

無党派 小田あけみ議員 一般質問のタイトル

(誤) 子どもを虐待から守るためにはどうしたらよいか

(正) 子どもを虐待から守るためにはどうしたらよいか

5月開会議会の予定

5月開会議会は、5月18日(月)、19日(火)に開催する予定です。

5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各委員会委員等の選出などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをたずめます。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

市政運営

新しい総合計画に沿って市政の展望を問う



リベラル21
竹野 兼主



議員 新たな総合計画が始動する初年度にあたり、市長の意気込みを問う。まずは、子ども医療費の窓口負担無料化について、中学生までの対象拡大や所得制限の撤廃に向けた予算が示されたことは評価できる。これにより本市の取り組みは先進自治体と同水準に達したと言えるが、近年では対象をさらに高校生まで拡大する動きもあり、本市も同様に高校生までの対象拡大を研究すべきではないか。

次に、旧楠町との合併から15年が経過したところだが、合併時に策定した新市建設計画は、計画期間後も推進計画に位置付けるなどして事業を進めてきた。しかし、親水空間整備事業に関連した新たな課題が生じており解決に向け取り組む必要があると考えるが、方針はどうか。

次に、新図書館の整備についてはスターアイランド跡地に建設するとの新聞報道を受け、市民の期待感も膨らんでいると考えられるが、現在の進捗状況はどうか。

市長 子ども医療費の窓口負担無料化につい

て、限られた予算内で制度を拡充するためには、高校生世代よりも比較的医療機関にかかることの多い、小・中学生への拡充を優先すべきとの考えのもと、思い切った施策として提示したものである。子育て施策の展開にゴールはなく、引き続きさまざまな課題解決に向けた施策を検討していく必要があることから、最も効果的な取り組みを検討していきたい。

次に、新市建設計画の未完了事業については、新たな総合計画においても着実に取り組んでいく。親水空間整備事業については、平成26年度までに水路等の整備を完了しているが、取水に関する新たな課題が発生したため、地元や関係機関と連携、協議を行っており、今後も課題解決に向け継続して取り組んでいく。

次に、新図書館の立地場所はスターアイランド跡地が最も優位性があると判断しており、今後、関係機関との協議を進めていく。市民の関心の高さを考慮し、事業の節目ごとに進捗状況を示しながら早期の事業実現を図っていきたい。

少子化対策・脱炭素社会

2030年の四日市市へ持続可能な開発目標を



公明党
樋口 博己



議員 世界的に低炭素社会から脱炭素社会への転換が進み、三重県も脱炭素社会を目指すと言明した。国の目標が温室効果ガス排出量を2013年比で2030年に26%の削減であるのに対し、四日市市地球温暖化対策実行計画では16%の削減目標と大きく後退している。環境先進都市四日市市として、脱炭素社会に向けて事業所や住宅等にスマートエネルギーを積極的に推進し、来年度に策定する第4期四日市市環境計画では大胆な目標値を掲げるべきではないか。

次に、少子高齢化が進む中で高齢化は止められないが、少子化は的確な政策により抑制することができる。統計で見ると、市内で生まれた子どもの人数は、その世代の子が成人、就職する年になっても減っていないのがわかる。このことから、子育て支援だけでなく、妊娠、出産しやすい環境づくりも少子化対策に有効である。子どもを生み育てるなら四日市という視点を持って、妊娠、出産から子育てまで切れ目なく社会全体で総合的にサポートするような取り組

みが本市に必要ではないか。

市長 本市は産業界からの温室効果ガス排出量が約9割、県内の排出量の約6割を占めている。そこで、排出量削減と企業活動活性化の両立に向け、企業が行う燃料転換等にも支援を拡充する。また、住宅等においては温室効果ガス削減につながる設備の導入支援や市民への啓発などの取り組みを進め、2030年の目標を1年でも早く達成できるよう取り組んでいく。

次に、本市では、特別な支援を要する家庭を重点的に保育園、幼稚園、医療機関や地域などと連携して子育て家庭の見守りを行っているが、一方で子育ての孤立化が進み、すべての家庭が多くの子育ての迷いや不安を感じて育児に向き合っていると認識している。妊娠、出産、子育てを社会全体で支えることが重要との思いは議員と同じであり、妊娠期からの相談に一つ一つ丁寧に寄り添い対応していく。多くの子育て世代が本市で生み育てたいと思えるよう、誰も取り残さない支援にも取り組み、施策を推し進めていく。

財政・ごみ出し

超高齢化社会への備えとして今やるべきことは

政友クラブ
川村 幸康

議員 本市の財政運営は、基金への積み立てが多く、市民から納められた税を十分に生かし切れていないと考える。将来世代へ過度な負担をかけないという考え方は理解できるが、今、市民に対してやるべき投資もあるのではないかと。また、アセットマネジメント、財政プラン、新総合計画を見ると、財政運営が明確でないと考える。事業費の精査や財源の裏付けがなければ総合計画が生かされないと考えるがどうか。

次に、超高齢化の課題の一つにごみ出しの問題がある。ごみの収集方法については、現在のステーション方式から戸別収集方式へと切り替えるべきと考える。まずは、高齢化率が進んでいる地区から取り組みを始め、将来的には全市的に戸別収集方式にすべきと考えるがどうか。

市長 若い世代への投資や超高齢化社会に備える施策など今やるべき事は多くあるため、子育て・教育などに加え、認知症対策や健康づくりなど超高齢化社会への備えとしても多くの新規・拡充事業に思い切った予算配分を行ったほか、新総合計画の10年間のうちに実現したいと考える推進計画事業をしっかりと位置付けたところである。一方、長期的な視点では、2040年頃に迎える高齢化のピークが本市の公共施設の大量更新時期と重なる見通しであり、大量更新

時期に必要な多額の財源を確保するためにも、市税収入が増加した機会を最大限に活用し、アセットマネジメント基金への計画的な積み立てを進めていきたい。また、事業費の精査や財源の裏付けについては、3年間の推進計画において具体的に定めており、さらに毎年推進計画のローリングや中期財政収支見通しを策定する中で見直していく。

次に、高齢化、核家族化の進展により自力でごみを出すことが難しい世帯への対応が求められているが、戸別収集については、収集業務に従事する人員、資機材も必要となり、コストの大幅な増加を伴うため、まずは福祉部局やさまざまな福祉サービスの担い手と連携した高齢者等のごみ出しの支援に取り組んでいく。



ごみの戸別収集など高齢化する社会への対策が求められる



市政運営

これからの森市政を問う

新風創志会
石川 善己

議員 市長はこれまで子育て施策に注力してきたが、増大する高齢者施策の需要に応えることも重要である。介護予防・日常生活支援総合事業の中で重要な役割を担う住民主体サービスについて、制度開始当初は各地区への設置を目標としていたが、現在の進捗状況はどうか。また、今後の支援策等についての考えはどうか。

次に、いじめ、虐待対策について、県ではアドボケイト制度(※)を試験的に導入しており、子どもの意思を尊重した対応を実施しているが、当制度についての本市の考え方はどうか。

次に、改正出入国管理法が施行され、今後さらなる外国人市民の増加が予想されるが、多文化共生に係る予算規模は前年度と同程度である。本市の多文化共生施策の考えを問う。

市長 住民主体サービスの設置状況はおおむね順調である。地域ごとに取り組みや機運に差がある中で、全地区設置に向け、生活支援コーディネーターの増員等により、担い手育成や地域への啓発、研修の充実等に取り組む。

次に、アドボケイト制度の本旨である、子どもの声に耳を傾け、気持ちに寄り添う考え方は虐待やいじめへの対応において非常に重要であると認識しており、この考え方を大切にしながら、教員以外の人材も活用し、チーム学校として課題解決に向けた取り組みを充実させていく。

次に、多文化共生施策については外国人市民も地域で活躍できるよう、日本語習得を進める必要があり、引き続きボランティアによる日本語教室への支援や企業への働きかけを行う。また、市役所窓口や全小・中学校において翻訳機の導入を進めるなど、国籍や文化的背景を豊かさとして生かせる地域社会づくりを進めていく。

議員 現場の声をくみ取り、住民主体サービスの設立や世代交代等に関する支援を充実させてほしい。また、翻訳機の過度な使用は日本語習得に支障をきたす可能性が懸念されるため、ガイドライン等の整備が必要ではないか。

市長 一定の考え方を示す必要があると認識した上で多文化共生施策に取り組んでいく。



※ 子どもの意見表明権を保障し、その後の対応に反映する制度

まちづくり

これからの四日市のまちづくりを問う



市民eyes
小林 博次

議員 JR四日市駅周辺は近年衰退が進み、30万人都市の玄関というには色あせて見える。JR四日市駅周辺を活性化させるため、駅前への大学の誘致や四日市大学にAIなどの新たな時代に向けた学部を創設し移設することなどを検討してはどうか。また、ショッピングモールなどの集客できる施設を誘致できれば、かつての賑わいを取り戻せると考える。市だけでなく商店街や民間企業の方々と共にまちづくりの議論を進めてはどうか。

また、地域共生社会の視点に立ったまちづくりが必要ではないかと考える。四日市市市民協働促進条例では、基金制度等を整備し、市民活動の支援に努めると定められており、基金制度を活用して活動拠点が整備できれば、地域で孤立している子どもたちや子育て世代を支援することや高齢者の活動の場づくりもできる。この条例が機能すれば、地域包括ケアシステムを一層深化させて、地域の総合支援をしていくシステムになると考えるがどうか。

市長 中心市街地については、市の玄関口となる近鉄四日市駅やJR四日市駅の駅前広場や中央通りの歩行空間の整備、都市公園の再整備を進め、誰もが歩きたくなるような魅力的なまちなかの形成に向けて、基本計画の策定に取り

組んでいく。また、市内外から多くの人を訪れ、賑わいが創出されるよう、複合的な機能を併せ持つ新図書館の整備や再開発など民間投資の誘導を図っていきたい。大学誘致に関しては、三重大大学の北勢サテライトや東京大学の三重サテライト、また四日市大学との意見交換を通じて大学の動向等について情報収集していく。

次に、市民協働のしくみづくりについては、四日市市市民協働促進条例に基づき策定した市民協働促進計画が令和2年度末で終了となることから、次期計画について議論していきたいと考えている。次期計画の策定にあたっては、本市を取り巻く環境の変化にも配慮し、市民協働促進委員会や市民活動団体の方々など、幅広い分野の方から意見を聴き検討を進めていきたい。



JR四日市駅周辺の活性化が求められる



代表質問をした議員と項目

(質問順)

- | | |
|----------------|--|
| 竹野 兼主 (リベラル21) | ◆市長の所信表明と令和2年度当初予算について |
| 川村 幸康 (政友クラブ) | ◆市長の所信表明と令和2年度当初予算に関連して |
| 樋口 博己 (公明党) | ◆市長の所信表明と令和2年度当初予算に関連して
～ 2030年を目指して、持続可能な開発目標～ |
| 石川 善己 (新風創志会) | ◆所信表明及び当初予算について |
| 小林 博次 (市民eyes) | ◆市長の所信表明、令和2年度当初予算及び新総合計画に関連して！ |

※質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録(次の6月定例会議会ごろに公開予定)」をご覧ください。

高校生議会の本会議の様子は右のQRコードを読み取ってご覧いただけます。



一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬものです。

2月定例月議会は、25人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

四日市港

港と市がより密接に連携できる体制づくりを



政友クラブ
森 康哲



議員 令和2年度からの四日市市新総合計画には、四日市港のさらなる発展について記載されている。四日市港はスーパー中枢港湾事業については一定のめどが立ち、現在は国際拠点港湾としての位置づけであり、四日市港管理組合とのより密接な連携が求められる。四日市港管理組合における三重県と本市の財政負担割合や職員配置などの見直しを行うべきではないか。

政策推進部長 商工会議所を中心に本市、四日市港管理組合、事業者等が一体となった『四日市港の「機能強化」と「みなとまちづくり」を考える会』の設立など港と一体のまちづくりへ機運が高まる一方、重要な役職を三重県職員が担うなど本市の意向反映の難しさはある。新総合計画においてまちづくりと港湾整備が一体的に行える体制の充実を掲げ、令和元年度に四日市港管理組合の組織体制を三重県と協議し始めた。本市の発言力向上のため協議をしていく。

議員 市長も所信表明にて四日市港の発展について熱く述べていたが、四日市港とその背後

地としての本市の重要性を市長はどう考えるか。

市長 四日市港は本市の発展を支える大切な財産であり、四日市港のみならずまちづくりは本市の中心市街地活性化と連動させてこそ大きな効果を発揮する。四日市港管理組合での本市の発言力向上のため市長としても働きかけていく。

議員 調整を進め、いずれは県だけでなく国とも連携できるような体制づくりを期待したい。



四日市港のさらなる発展が求められる

感染症

新型コロナウイルスに対する危機管理体制を問う



政友クラブ
日置 記平



議員 今、世界中が大変な危機に面している新型コロナウイルスについて、本市の危機管理体制や取り組みはどうか。

健康福祉部長 厚生労働省健康局からの通知を受け、市民や医療機関からの問い合わせや相談等に対応できるよう体制を整えた。また、三重県と今後の方策確認を行うとともに、本市域内での感染者等の発生に備え、調査等に必要なる防護具や職員の従事体制について再確認した。

危機管理監 1月30日、県内発生を発表を受けて1月31日に健康危機管理対策本部を立ち上げた。同日、本部員会議を開催し、今後必要となる対応や各部局における準備の確認を行った。

議員 市民の安全を確保することが重要であ

るが、市民からの問い合わせへの対応や周知はどうか。また、体調に異変を感じた方へ連絡先などを伝えることが必要だが市の対応はどうか。

健康福祉部長 ホームページで相談の受付先や相談・受診の目安などを掲載し、土日、祝日も9時から21時まで受け付けしている。対応は四日市市保健所で行っており、疑い事例があれば、受け入れ可能な医療機関を保健所から紹介する形となっている。また、現時点で、感染ルートは、飛沫感染、接触感染と言われているため、咳エチケットや手洗い等を周知している。今後も緊張感を持って対応していきたい。

議員 市民の不安をできるだけ取り除けるよう、しっかりと取り組んでほしい。

受動喫煙

愛煙家がマナーを守れるような禁煙措置を



政友クラブ
中村 久雄



議員 令和元年に健康増進法が一部改正された。望まない受動喫煙をなくす、受動喫煙による健康被害が大きい子どもや患者等に配慮する、施設の種類場所ごとに対策を実施する、この3つの考え方のもと、公共施設は子どもや患者等に特に配慮が必要な第一種施設として敷地内禁煙となる。一方、屋外の受動喫煙防止の措置が取られた場所に喫煙場所を設置することができるとの記載もある。本市の公立小・中学校、地区市民センター、市立四日市病院等の公共施設は敷地内全面禁煙となったが、それにより喫煙所でマナーを守って吸っていた愛煙家がやむなく敷地外の路上等でタバコを吸うような実態もある。全面禁煙は受動喫煙防止措置に弊害があ

ると考えるが、屋外喫煙場所は設置できないか。

健康福祉部長 屋外喫煙場所は、施設の管理権限者がその設立目的や利用状況等を勘案し設置を判断するものとされている。

副教育長 小・中学校には屋外喫煙場所は整備しない。路上喫煙等の実態があるのであれば更なる理解を求めていく。

市民文化部長 地区市民センターにおいて屋外喫煙場所の設置の考えはない。

病院事業副管理者 市立四日市病院では、受動喫煙による影響が大きい患者の健康を第一に考え、今後も敷地内全面禁煙を継続していく。

議員 愛煙家が実際にいて、マナーを破らざるを得ない状況も踏まえて今後検討してほしい。

がん予防

ピロリ菌検査実施に向け、万全な体制整備を



政友クラブ
笹岡秀太郎



議員 胃がんは約98%がピロリ菌が原因とされており、若いうちに対策することで、ほぼ100%予防できると言われている。学校検尿を活用するピロリ菌検査を実施する自治体が増加しており、本市においても令和3年度から中学生へのピロリ菌検査を導入する予定であるが、ピロリ菌検査は学校保健安全法には定められていないため、学校現場での対応には制限がある。関係する部局とその役割を明確にし、万全の体制で取り組むべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 胃がんの予防、早期発見、早期治療を目的としたピロリ菌に関する施策は健康福祉部が中心となりトータルコーディネートを行う。その中で、中学生へのピロリ菌検査は

こども未来部や教育委員会と連携して実施する。

こども未来部長 こども未来部では二次検査も含め、中学生へのピロリ菌検査の実施を担う。

副教育長 学校保健安全法上の検査ではなく、検査には保護者等の同意が必要なため、不安なく検査を受けられるよう、分かりやすい案内文書の配布や回収等、担当部局と連携していく。

市長 ピロリ菌検査の実施により、将来的に胃がんの発症リスクを大幅に抑えられると考えている。引き続き市民の生命と健康を守る施策を力強く展開していきたい。

議員 胃がんを予防することで医療費を抑制する効果も期待できる。関係機関との協力体制や部局間連携を強化して取り組んでほしい。

通学路

朝明中学校の通学路の危険個所対策は



政友クラブ
萩須 智之



議員 朝明中学校の通学路の危険個所については、抜本的な安全対策が必要であると考えます。朝明川右岸堤防の一部を自転車道として整備することで、八郷小学校東の交差点まで、県道26号、通称八風街道を走らずに広い道で通学できる。昨年完成した朝明川の堤防道路から橋を架けることになるが、その土地は上下水道局所有の土地であることから、購入する必要もないのである。森市長は朝明中学校を移転しない代わりに、朝明中学校および大矢知興譲小学校の問題を個別に解決すると述べていた。大矢知地区の子どもたちの安全のためには、予算がいくらかかってでも、問題を解決すべきだと考えるがどうか。

教育長 教育委員会において、登校の様子を観察や交通安全指導を行うとともに、通学路の代替ルートについて検討を行ってきた。しかし、代替ルートは自転車と歩行者の接触事故の可能性が高いことなど安全に通行することに課題があり、新たな通学路として実現することが難しい状況である。議員の提案は、現在の通学路に対する課題を解消することができるかと考えるが、整備のためには、関係機関との調整が必要である。他にも、安全に通行するための整備なども必要となってくることから、今後、実現の可能性を検討していきたい。

議員 補正予算で対応を図るなど、早急な対応を強く要望する。

新型コロナウイルス感染症

市民のためにマスクを配布せよ



政友クラブ
伊藤 嗣也



議員 新型コロナウイルス感染症による危機的状況は、市民の命を脅かす有事である。本市は健康危機として対応することのだが、部局間で責任の押し付け合いを行っており、非常事態として危機感を持った対応が必要である。災害用マスクの備蓄は8500枚あるとのことだが、市民には配らないのか。市民に不安が広がり、マスクが入手困難な状況が続いているにも関わらず、市民にマスクを配布しないという方針で良いのか。また、職員用マスクとして備蓄している7000枚は、ゴムの劣化により廃棄予定であるとのことだが、職員にはマスクを配布するのか。市民の生命、健康を守るために住民にマスクを配布する自治体もある中、なぜ本市は市民

にマスクを配布しないのか。

危機管理監 防災用に備蓄しているマスクについては、備蓄数が少なく、真に必要な方を特定することも困難であることから、配布は行わない方針である。

総務部長 職員用マスクの管理方針を早急に整理する。また、各部局が所有するマスクを必要な部局に配布できるよう調整したい。

議員 市民の命が危険にさらされている中、市民にマスクを配布しない決定は非常に残念である。マスクを入手できない市民の立場に立って施策を実施すべきである。新型コロナウイルスの感染拡大を災害と捉え、市民の命を守るためにあらゆる対策を講じるよう、強く要望する。

インクルーシブ教育

地域社会の一員として共に学べる仕組みを



公明党
森 智子



議員 インクルーシブ教育（※）の視点から、岐阜県では、特別支援学校に在籍する子どもが居住地の学校にも副次的な籍を置ける交流籍制度を活用し、特別支援学校と居住地校との交流を推進している。交流を通じ、特別支援学校の子どもは地域と関係を深め、居住地校の子どもは心のバリアフリーを育める。本市の特別支援学校と居住地校はどのように交流しているのか。また、本市で交流籍制度は導入できないか。

教育長 本市では、特別支援学校に在籍する子どもが小・中学校に来校し共に学ぶ「交流及び共同学習」を実施しており、居住地校との交流のほか、近隣の学校と交流する学校間交流がある。授業への参加やゲームなど子どもの状況

※ 多様性を尊重し、障害者の能力等を最大限発達させ、社会へ効果的に参加するため、障害のある者とならない者が共に学ぶ仕組み

に依りて工夫した方法で実施しており、双方が経験を深め、社会性を養い、人間性を豊かにし、互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会となっている。また、交流籍制度の導入は、手続きや交流時の責任の所在を整理し、県教育委員会、県立特別支援学校、市教育委員会、市立小・中学校の4者が制度の意義や目的について共通理解をもつ必要があり、密に情報交換し研究していく。

議員 誰もが居住地の学校に在籍し通学する権利があることを子どもや保護者が自覚することが重要であり、居住地校の子どもが障害のある同級生を同じ学校の一員と認識することはインクルーシブ教育の視点からも望ましい姿である。今後の進展を強く望む。

児童虐待防止

児童虐待防止対策の充実に向けて



公明党
山口 智也



議員 本市では、令和2年度に子ども家庭総合支援拠点の設置を予定しており、児童虐待防止の支援体制の充実が期待されている。虐待防止の相談体制についてSNSやメールでの相談体制の構築を急ぐべきと考えるがどうか。

子ども未来部長 SNSやメールは、相談への入り口のツールとして有効だと考える。他市の事例も参考にしながら研究していきたい。

議員 若い親世代は電話やFAXよりも、LINEなどのSNSを利用している人が多い。支援拠点を整備するのであれば、同時にSNSでの相談窓口を開設すべきと考える。まずは、匿名でもよいので情報を寄せてもらい、電話や対面の相談へつなげることが必要ではないか。

子ども未来部長 LINEでの相談窓口は、他都市での導入事例もあり、匿名性やコスト等の問題について研究していきたい。

議員 児童虐待防止やDVへの対策には、次世代教育の対策強化が求められるが、大阪市の「性・生教育」の取り組みなど先進事例を参考にし、継続的な生きる力を育む性教育へのステップアップを検討すべきと考えるがどうか。

教育長 将来親となる子どもたちの、子育てや家庭の役割に対する理解が深まるよう、小・中学校が連携して取り組むことが継続的な性教育へのステップアップにつながるものと考えており、大阪市の「性・生教育」についても情報収集や職員の派遣をするなど研究していきたい。

消 防

消防ロボットシステムの早期導入について



公明党
荒木 美幸



議員 本市消防本部は、総務省消防庁が研究開発を進めてきた消防ロボットシステム（※）の開発に熱意を持って携わってきたが、昨年、本市ではなく千葉県市原市に実証配備された。この事に対する本市の見解はどうか。

消防長 総務省消防庁は、今後の消防ロボットシステムの開発において、現場活動への最適化と量産化を目指しており、今後の消防ロボットシステムの開発を視野に入れた中で、総合的に判断して決定したと考えている。

議員 本市がこれまで提案した改善要望が反映されるよう働き掛けを行い、さらに、導入へ向けた努力をすべきと考えるがどうか。

消防長 市原市での実証配備の状況を注視す

※ タンク爆発火災やコンビナート火災など、消防職員が現場に近づけないような災害への対応を目的として開発された

る中で、国の消防ロボットシステムの開発に協力し、できる限り早期に本市に配備されるように働き掛けていきたい。

議員 市原市では国の無償使用制度が活用されているが、今後の財政措置については明確にされていない。本市への導入にあたっては、国費で行われるようあらゆる機会をとらえて積極的に働き掛けを行うべきだと考えるがどうか。

消防長 システムの改善や要望をあげていくことに併せて、消防ロボットシステムの配備についても、無償使用制度をはじめとした財政措置を強く要望していきたい。

議員 高性能の消防ロボットシステムを国費で導入するためさらなる取り組みをお願いする。

地域共生

誰もが地域で共に暮らせるまちづくりを



無党派
小田あけみ



議員 富山型デイサービスは、赤ちゃんや高齢者、障害者が利用できる小規模、多機能、地域密着のデイサービスとして平成5年から始まったもので、既存の縦割り制度にはない柔軟なサービスの形として注目され全国に広がっている。本市でも、富山型デイサービスのような地域共生型の取り組みを広げてはどうか。

健康福祉部長 本市においても、これまで小規模多機能化の推進、地域密着型サービスの拡充に努めてきているが、日常的に子どもも含めて一体的なサービスを提供している所はない現状である。富山型デイサービスは、高齢者、子育て世代、障害のある人にとってさまざまなメリットがあることは認識しているが、本市の場

合、デイサービス事業所や生活介護事業所、学童保育所などが比較的整備されている中で、共生型に対するニーズがどの程度あるのか不透明な部分がある。本市の状況にあった地域共生社会づくりを進めていくにはどのようにすればよいのか、富山型デイサービスを始めたとした先進事例も参考にしながら研究を進めていきたい。

議員 富山型デイサービスの理念である、誰もが地域で共に暮らせるまちづくりという考え方は、現代社会における、児童虐待や中高年のひきこもりなど、さまざまな社会問題を解決する鍵となるものだと考える。先進事例を研究するとともに部局の垣根を越えて、本市に最適な施設整備を行っていくことを強く要望する。

感染症対策

市が主体となり感染症の対策を



日本共産党
豊田 祥司



議員 新型コロナウイルス感染症の状況は日々変化し、今後も海外で発生した感染症が国内で蔓延するリスクがある。保健所政令市である本市は、国や県とも情報共有し、主体的に感染症対策に取り組む必要があると考えるが、水際対策や、感染症が発生した場合の対策など、本市では、医療機関とも連携しながら感染症対策にどのように取り組むのか。

健康福祉部長 本市の現在の感染症への対策としては、国や県との情報共有、医療機関への協力依頼、対策本部の立ち上げなど事前準備に努めている。本市で感染症患者が発生した場合、まず、患者の治療のため、患者をスムーズに受け入れられるよう、保健所が医療機関と調整し、

不安を抱える患者や家族には病気について丁寧に説明し、治療開始後も医療機関と連携して療養支援を行う。次に、新たな感染を防ぐため、感染の可能性が高い人へ健診受診の指導や健康状態の観察を行い、蔓延防止の観点から必要な情報を公表する。日頃の対策としては、重症化しやすい高齢者等への予防法の講座、予防接種の周知啓発などに努めている。

議員 感染症の情報が飛び交い、市民が知りたい情報をホームページ等で正確にわかりやすく発信する工夫がより重要と考えるがどうか。

健康福祉部長 注目情報として目立たせ、国などの情報も閲覧可能にするなど工夫している。速さを優先しながら見やすい工夫もしていく。

難 聴

“聞こえ”の支援でいきいきと暮らそう



日本共産党
太田 紀子



議員 難聴は人との会話や外出に消極的になるといった日常生活への影響のほか、近年では認知症につながる危険因子であるとの研究結果もある。世界保健機関は中等度の難聴者に補聴器の装用を推奨しているが、日本の法に基づく補聴器の購入費用助成制度では対象外である。補聴器は高価で手が出ないとの声も聞くが、市独自に補聴器の購入支援策を検討してはどうか。

健康福祉部長 少子高齢化の進展に伴い増加が予想されるさまざまなサービス需要の優先順位を考える必要があり、国の研究結果や先進事例を研究したい。認知症予防の観点では地域における見守り、支援体制の構築を進めている。

議員 市役所窓口では、難聴の方に対して筆談や個室での対応をとることがあるが、かえって利用者を委縮させてしまったり、気を使わせてしまうこともある。市役所窓口にはアヒアヒアリンググループ(※)を導入することで、難聴の方でも落ち着いて窓口対応できるようにしてはどうか。

健康福祉部長 文化会館や博物館等にはヒア

※ 聴覚障害者の聞こえの向上を図る設備

リングループ等の補聴援助システムを設置しているほか、障害者福祉センターでは可動式の補聴援助システムの貸し出しを行っている。現時点では市役所窓口へのヒアリングループ等の設置は考えておらず、職員による心のこもった対応の中で合理的配慮の提供に努めたい。

議員 年齢を重ねてもいきいきと暮らし続けられるよう、支援策を検討してほしい。



“聞こえ”に対するさらなる配慮が求められる

災害対策

避難所で市民を死なせるな



新風創志会
平野 貴之



議員 災害時に学校の体育館の中にテントを設置してプライベート空間を確保する避難所があるが、子どもの声やベットの連れての避難など課題も多くある。熊本地震の際に益城町でテント村が設営されたが、テントの避難生活は被災者にとって、ストレスを感じずに人間らしい生活を送ることができたと好評だった。欧米では、軍用のテントが避難所として使用されることが主流となっているが、本市においても、避難所にテント村を設営することを想定した準備を始めるべきと考えるがどうか。

危機管理監 現時点では、市として避難所にテント村を設営する想定はしていないが、プライベート空間の確保という点では、屋内用テントの配備や、指定避難所である小・中学校における特別教室等の活用の検討を進めている。今後は、全国各地における災害で多く見られた、車中泊避難への対応について検討していく必要があると考えており、屋外でのテント設営についても、提案として受け止めたい。

議員 体育館のテントや特別教室、屋外でのテントというように、それぞれに適した形の避難所生活を提供することが、人間らしい一人一人のライフスタイルに合わせた環境の提供だと考える。また、大阪府箕面市や高知市のように、長期に渡る大規模な停電に備え、復旧が早く長期間保存が可能なLPガスを燃料とする非常用発電機を、指定避難所に備えておくべきである。



避難所で人間らしく生活できる環境の整備が求められる

郷土資料館

先人の知恵を未来に引き継ぐために



新風創志会
谷口 周司



議員 地域の郷土資料館は、郷土の先人たちがいかにして今日の発展を築き上げてきたかを伝える重要な施設であり、郷土の歴史を未来を担う子どもたちに継承していくことは重要な取り組みであると考えます。こうした郷土資料館は市内9カ所に設置されており、地元住民の努力によって展示物を収集し、運営されています。郷土資料館は子どもの学習や観光客の受け入れなどの役割を担っているが、管理運営に携わっている方々からは施設の維持管理にかかる負担が大きく、存続の危機にひんしているとの切実な声を聞く。郷土資料館の維持存続に向け、支援策の充実について、市の方向性はどうか。

副教育長 教育委員会としては、発掘資料の

貸し出しや展示方法に関する助言といった面で運営に協力している。また、収蔵庫の修繕に対しては、市民文化局が所管する補助制度を利用することで、資金面での支援が可能である。地域が立ち上げた郷土資料館は、地域の住民によって維持していただくのが本来の趣旨であると認識しており、市が運営の助成を行うことは難しいと考えるが、存続に関して相談があった場合は、教育委員会と市民文化局が連携し、できる限り相談に応じてまいりたい。

議員 郷土資料館を維持していくためには、地域住民の努力だけでは限界があり、危機感を持って対応すべきである。地域の郷土資料館の存続に向けた方策を検討するよう強く求める。

不登校

未来を担う強い子どもを育てる



新風創志会
三木 隆



議員 本市の不登校児童生徒数は、全国平均よりも若干多い結果となっているが、教育委員会は不登校の原因を把握しているのか。また、今後はどのような対応を行っていくのか。

教育長 不登校の原因には、家庭に係る状況、学業の不振、友人関係等があり、どの児童生徒にも起こり得る。中には当事者でも原因が分からないケースもあり、多様化、複雑化している。解決に向けては必要な支援を見極め、学校、地域、家庭が密接に連携することが重要であり、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、スクールロイヤー等の専門職による支援を充実させ、チーム学校として課題解決にあたる。また、登校サポートセンターの設備面、

人員面を強化したところであり、令和2年度からはICT機器を使い、習熟度に応じて学習できる環境を整える。さらに、不登校の多い中学校に不登校対応教員を配置し、学習指導の充実に加え、家庭や関係機関との連携を促進させる。不登校の児童生徒が進路を主体的に捉え、社会的自立することを目指し、登校サポートセンターを核としてさまざまな取り組みを推進する。

議員 不登校がきっかけとなり、ひきこもり等の悪循環に陥ることを最も危惧している。また、スポーツを通じた子どもとの関りの中で、成長の過程でつまずきやすい年齢等も変化していると感じる。引き続き、支援策の強化に努めてほしい。

防災対策

ソフト対策とハード対策の両輪で災害に備えよ



新風創志会
早川 新平



議員 昨年の8月定例会議会で、津波発生時の防潮扉の機能について質問したところ、「防潮壁の耐震性を調査した結果、延長13.5kmにわたり補強が必要で、事業費は約200億円、期間は数十年かかる。地震発生時は、防潮壁や防潮扉が損傷し、扉の閉鎖ができない可能性がある」との答弁だったが、多額の事業費がかかることを理由にこのまま放置しておくのか。

政策推進部長 四日市港管理組合では、四日市港戦略計画において、塩浜・石原地区の海岸保全施設の地震や津波対策については、国の直轄事業化に向けて取り組むことを位置づけ、国への要望活動などを行っている。国の交付金活用や早期の直轄事業化については、厳しい状況

が見込まれるが、人命や財産を守るための海岸整備が少しでも早く進められるよう、今後も四日市港管理組合や三重県と連携を密にして要望活動に積極的に取り組んでいきたい。

議員 防潮扉の閉鎖作業について民間の方々と協定を結んでいるが、地震発生時に防潮壁や防潮扉が損傷し、扉が閉鎖できない場合の避難行動についてどのように周知しているのか。

政策推進部長 閉鎖が困難な場合は、自らの命を最優先して避難行動に移ってもらうよう、操作訓練時や協定先への訪問時に周知している。

議員 ソフトとハードの対策の両輪がしっかりと機能して初めて安心安全が担保されると考える。災害に備えて整備を進めてほしい。

郊外地域

郊外地域で暮らし続けられるまちづくりを



新風創志会
井上 進



議員 市街化調整区域および農業振興地域における生活基盤が、人口減少や高齢化により崩れてきている。農業をしながら生活を維持できるように生活環境の整備をする必要があると考える。また、全国的に1次産業の担い手が減少する中、本市の特産品であるかぶせ茶を後世に残すため、企業の誘致や関連企業の工場立地ができるよう、都市計画上の農業振興地域制度の見直しはできないか。また、1次産業を生かした働く場づくりを推進できないか。

都市整備部長 本市では、農村集落のまちづくりの観点から、人口減少地域に対する開発許可制度の緩和策や地区計画制度（※）の運用に取り組んでいる。また、新総合計画では、広域交通の利便性が高い地域において、産業政策と連携した土地利用誘導などの検討を進めていくこととしている。今後も関係部局と連携し、地域にあった活性化策に取り組んでいきたい。

商工農水部長 分散した農地を集約するなど、生産効率の向上を図っていききたいと考えて

※ 良好な市街地を形成するためそれぞれ地区の特性に合せた開発、建築行為が行われるよう市町村が規制・誘導する制度

おり、併せて地域農業者との話し合いの元、生産環境の整備についても協議していきたい。また、お茶の生産農家が加工、販売などを手掛ける6次産業化などの取り組みを通じて、経営の安定化につなげていくとともに、最近増えている観光型農業等の形態も参考にし、田園風景を維持しながら地域の活性化を図る手法についても、地域と十分に協議し、検討していきたい。



農業の担い手不足解消に向けたさらなる施策が求められる

市立病院

職員を増員し、施設の安全対策の充実を図れ



リベラル21
森川 慎



議員 市立四日市病院の駐車場は、複数力所に分かれており、動線も複雑で車と歩行者が錯綜するような状況がある。病院周辺や出入口も含めて、車や人の進行ルールを改めて見直す必要があると考えるがどうか。

病院事業副管理者 当院は、患者数の増加や病院施設の増築などに伴い院外に複数の駐車場を整備してきており、車や歩行者が利用するルートが複数ある状況となっている。まずは、病院管理する施設内において、可能な対策を来年度に予定している事業の中で講じていきたい。

議員 現在、市立四日市病院が抱える課題の一番の原因は、事務職員数が同規模病院に比べて少ない現状にあるのではないかと考えている。事務職員を増員すべきではないか。

病院事業副管理者 それぞれの病院の持つ機能、役割はさまざまであるため、単純に比較できるものではないと考えているが、病床数当たりの事務局職員数で見た同規模病院との比較において、当院の職員は少ないという結果になっ

ている。事務の効率化を図ってきた中で、現在の体制で業務に当たっているところであるが、今後の病院事業においては、経営を戦略的に考えていくことが必要になってくる。令和3年度を初年度とする第四次中期経営計画の策定作業の中で、十分に検討していきたい。

議員 市民がより安心して利用できるよう、多方面から検討を行うことを要望する。



市立四日市病院の施設設備が求められる

風致地区保全

ふるさとの山をみんなで守る仕組みづくり



新風創志会
豊田 政典



議員 四郷風致地区は、当時、市街地に隣接する貴重な自然としての景観だけでなく、水害による山林保全意識の高まりからも風致地区に指定された。市としても、環境インフラとして、防災や生態系の維持、空気や水の浄化などの意義や役割を過去に認めている。令和元年12月の風致条例の改正についての説明会ではどのような課題が見え、どのように対応していくのか。

都市整備部長 薪の採集など従来の里山の目的が失われ、利用目的が見いだせず、高齢化もあり、里山保全のための仕組みづくりや支援が課題として見えた。対応としては、市民緑地制度（※）を運用するほか、地域住民と市が連携して意義や役割の見直しにも取り組んでいく。

※ 市が土地所有者から民有地を一定期間無償で借り受け、地域の管理団体に維持管理や整備を委託する仕組み

議員 森林伐採を伴うメガソーラー事業等について全国で里山を守る反対運動が広がっている。里山等の保全のため、メガソーラーを規制するためのより厳しい条例規定はできないのか。

環境部長 財産権の問題や法を超える規制は困難であり、メガソーラーへの直接の規制は難しい。引き続き国に対し要望していく。

議員 さまざまな観点からアプローチして条例制定に向け一緒に考えたい。また、こうした反対運動を契機と捉え、里山を守るため、住民、地権者、ボランティア団体等と会議体を新設し、官民共同で協議すべきと考えるがどうか。

都市整備部長 里山保全は大きな課題であり、今後を一緒に考えていく場を設けていきたい。

夜間中学

多様な学びのニーズに応えるために



リベラル21
後藤 純子



議員 夜間中学は来日する外国人の日本語教育を含めた学びの場として、また不登校等により形式的に卒業した者の学び直し場として、近年その重要性を増している。国においては各都道府県に少なくとも1校の夜間中学を設置する方針を示しているところだが、夜間中学設置に向けた県の動きはどうか。また市はどのように関わっているのか。さらに夜間中学の設置について、市の考えはどうか。

教育長 夜間中学は全国9都府県に33校設置されているが、三重県には設置されていない。県教育委員会は先進地視察や県内の状況調査等を行ったところであり、県内市町に行った意向調査では、すでに自治体やNPO法人等により

外国人の子どもへの日本語指導の機会が設けられていることなどから、どの市町も夜間中学設置の意向がないことが確認された。また、本市教育委員会も参加した夜間中学等のニーズ調査に関する検討会議における議論を経て、対象者へのニーズ調査が実施されたところである。本市としては、今後設置される会議体にも参加する中で、県や他自治体と協議を重ねていきたいと考えているが、県全体を見据えた設置形態が望ましいと考えており、引き続き国や県の動向について把握していきたい。

議員 年齢や国籍を問わず、多様な学び直しのニーズに応える夜間中学の設置に向け、市としても積極的に取り組むべきである。

救命

小・中学校にAEDは一つでいいのか？



リベラル21
村山 繁生



議員 全国ほぼすべての小・中学校に1台はAEDが設置され、心臓発作による突然死は減少傾向にあるものの、学校での死亡事故の2割を占めているというデータがある。心臓発作となれば1分1秒を争うが、設置場所と使用する場所が離れすぎていると、取りに行くタイムロスが生じるため、2台必要なのではないか。

副教育長 昨年7月、日本小児循環器学会から「学校管理下AEDの管理運用に関するガイドライン」が出されるとの報道があり、「AEDを片道1分以内の場所に設置し、校内複数台配置についても考慮」と示され、今後学校管理下における指針になると言われている。このような動向から実態を調査した結果、校内の一番

遠い場所からAED収納ボックスまでの所要時間が片道1分を超えていた学校へ、2台目のAEDを配備できるよう、準備を進めているところである。

議員 地域と学校は密接な関係にあり、小・中学校の体育館の多くは指定避難所になっている。地域の人も緊急時には自由にAEDを使えなければならないが、対応はどうか。また、もっと広く市民に周知すべきと考えるがどうか。

副教育長 夜間や休日に学校を訪れる市民が、緊急時にいつでもAEDを使用できるよう、平成30年度末、学校敷地内の屋外に収納ボックスを設置した。周知については、関係部局と連携し、引き続き機会を捉えて継続的に行っていく。

市政運営

新たな時代に即した業務の在り方を検討せよ



リベラル21
樋口 龍馬



議員 行政の担う業務は多岐にわたるが、AI等の技術革新により、業務形態が大きく変化する昨今において、外部委託すべき業務と内製化すべき業務を整理すべきである。本市ではイベント等に多くの職員の労力が費やされており、また、大規模スポーツイベントや合宿の誘致に向けたスポーツコミッションの設立も急務である。これらの業務は最終的には民間に委ねることを見据えて取り組むべきと考えるがどうか。

シティプロモーション部長 実行委員会形式による運営を行ってきた各種イベントについて、歴史やノウハウを大切にしながら、事業運営の在り方について協議すべく、研究を進めたい。

スポーツ・国体推進部長 スポーツ協会や総

合型地域スポーツクラブ、観光協会等、幅広い関係者の意見を聞きながら、スポーツコミッションの在り方の調査研究を進めていきたい。

議員 研修や外部機関への派遣を通じて獲得した知識や考え方を、職場内で共有することで、外部委託や内製化の新たな手法を取り入れることが期待できる。そのためには個々の職員の伝える能力の向上が必要であると考えがどうか。

総務部長 伝えたい内容を理解し、相手に分かりやすく伝える技術は市民サービスの向上にも寄与する。職場内研修等を通じて、職員の伝える能力の向上を図っていきたい。

議員 行政が担うべき業務を整理し、最適な業務の在り方を検討してほしい。

プレミアム付商品券

プレミアム付商品券についての市の対応を問う



リベラル21
加納 康樹



議員 令和元年度プレミアム付商品券（以下、商品券）、については、発行予定部数が285,000冊ということだが、実際の購入部数はどうか。購入された商品券のうち未利用分があれば、直ちに利用促進を行う必要があるのではないか。今回、国が示した商品券の利用期間は、3月31日までの最大6カ月間であるが、本市は1カ月前倒して終了するのはなぜか。また、前回と今回の商品券事業について効果がどれほどあったのかを検証する必要があると思うがどうか。

商工農水部長 購入部数については、2月12日時点で89,826冊である。未利用者への利用促進については、利用期限終了が近づいていることなどをホームページに掲載するなど、利用期

間終了まで周知に努めていきたい。利用期間については県内の他市町とも相談しながら設定しており、県内1市以外は2月末日以前となっている。事業の効果の検証については、前回と今回の商品券事業の目的や対象者が異なることから直接的な比較は困難であると考えている。

議員 新総合計画に、本市は東海エリア西の中核都市として飛躍するとある。今回の事業についても県内横並びではなく、市民のために利用期間を3月末とすべきだったのではないか。

館副市長 今回の事業は全国一律で実施されたため、周辺の市町と合わせる形で行ったが、今後、あらゆる施策について、東海エリアの中核都市という視点をもって検討していきたい。

健康寿命延伸

健康づくり事業をすぐさま進展させよ



市民eyes
伊藤 昌志



議員 本市では健康づくりのきっかけとして、四日市を歩くという「ARUKU」事業を大々的に推進しているが、これは介護予防につながる市の最重要施策である。事業実績はどうか。

健康福祉部長 「ARUKU」事業は、平成30年11月の健康情報冊子作成、平成31年2月の市長の「ARUKU」宣言により啓発事業をスタートした。冊子は約6,500冊発行し、南部丘陵公園の梅まつりと同時開催したウォーキング大会には200名超、大型ショッピングセンターでの室内ウォーキングには約120名の参加があった。また、市内の企業「ARUKU」冊子を活用したイベントを自主的に開催いただき、働く世代への取り組みも広げている。

議員 ウォーキングの啓発は30年前から取り組んでいる企業もあり、きっかけづくりをしている段階ではない。介護予防、健康寿命延伸のためには歩行事業だけでなく、予算を増やし、本市独自の施策を展開すべきである。例えば、スクワットでの筋力向上は、立つ、座る、寝るなどの日常動作が容易になり、自活につながる。このように根拠を示して啓発する必要があるのではないか。また、今後のさらなる高齢化により、莫大な社会保障費用の増加が見込まれる。健康寿命延伸によって要介護者が減れば、本人、家族の心身の喜びに加え、社会全体に効果が及ぶ。国や県に合わせるだけでなく、他市事例も参考に、健康づくり事業の早期進展を期待する。

地球温暖化

地球環境のために今私たちにできること



市民eyes
土井 数馬



議員 近年、世界中で気温上昇や豪雨等、異常気象が増え、気候変動を身近に感じることも多くなった。国による大規模な気候変動対策はもちろんだが、日本人はこれまでも生活の中で省エネを意識した行動を実践してきており、このように肩肘を張らずに取り組むことのできる環境に配慮した行動を、一人ひとりが行うことで地球環境の改善に寄与すると考える。個人にできる身近な取り組みを分かりやすく周知することで、多くの市民に環境を意識した行動が広がると考えるがどうか。

環境部長 今年度を実施した環境問題に関する市民アンケートでは、約8割が地球温暖化問題に関心を示しており、市民の環境意識は十分

醸成されていると分析している。また、環境問題に取り組む姿勢についても、大半の方から前向きに取り組みたいとの回答を得ており、市民一人ひとりがいかに環境問題を意識して賢く選択し、楽しく実践できるかが重要であると考え。例えば、シャワーの使用時間を短縮することで温室効果ガスの削減だけでなく、経済的メリットもあるといった利点も発信するなど、周知方法を工夫したい。また、学校での環境学習等を通じて家族にも協力を呼び掛けるなど、さまざまな機会を捉えて普及啓発に努める。

議員 個人の行動によって地球の未来は大きく変わると言われており、小さな取り組みが全体に広がるよう、情報発信に力を入れてほしい。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

森 康哲	◆三重とこわか国体に向けて中央緑地公園と霞ヶ浦緑地公園への動線の安全対策について ◆危機管理体制について ◆調達契約について(救急車について、プロパンガス代について) ◆四日市港管理組合の負担割合について	◆危機管理体制について ◆四日市港管理組合の負担割合について
日置 記平	◆新型コロナウイルス感染症対策について	
中村 久雄	◆認知症施策を考える。～新オレンジプランと本市の施策～ ◆受動喫煙について～路上喫煙防止条例と健康増進法～ ◆安全・安心なまちづくり	◆受動喫煙について～路上喫煙防止条例と健康増進法～
笹岡秀太郎	◆胃がん予防施策～中学校ピロリ菌リスク検査導入に向けて～	
荻須 智之	◆朝明中学校、大矢知興譲小学校周辺地域の諸問題について(通学路安全対策の今後は?、中の谷と大矢知新川の治水対策は?、地域との約束に対して責任を負うべき「市」とは?)	
伊藤 嗣也	◆食品ロスが子どもたちの発育を阻害する(給食食品ロスの現状把握がおざなりでないか、精神論だけでは解決できないのではないかと、牛乳調味品の積極的な活用を) ◆マスク不足が市民の健康を阻害する(花粉症の季節が来たのにマスクがない、新型コロナウイルスは一種の災害ではないか、災害備蓄マスクの積極的な活用を)	
森 智子	◆インクルーシブ教育の推進について(「交流籍」制度の導入を、ヘルプマークの更なる認知を) ◆中高年のひきこもりについて～誰もおきざりにしない社会を～ ◆農福連携について～「農」「福」それぞれの広がり推進を～	
山口 智也	◆本市における児童虐待防止対策の今後について(専門機関の連携について、子ども家庭総合支援拠点の在り方、事後対策から根本解決へ)	
荒木 美幸	◆本市の消防力の向上について(市民と消防隊員の命を守る消防ロボットの導入を急げ、女性消防吏員の活用について) ◆本市の就学前教育の環境整備について(幼児教育・保育の無償化その後、「保育の質の向上」について、保育現場のICT化の推進に向けて)	
小田あけみ	◆四日市における富山型デイサービスの普及について 小規模・多機能・地域密着が特徴の富山型デイサービスを四日市市においても普及すべきと考えるが、何故広がらないのかを問う	
豊田 祥司	◆感染症の対策について	
太田 紀子	◆聞こえのバリアフリー・加齢性難聴への支援を	
平野 貴之	◆歩く市民の命を守れ(地域に寄り添う安全対策を、みんなの「少し」で市が変わる ～過度なクルマ依存の脱却へ～) ◆避難所で市民を死なせるな(人間らしさを重んじる避難所を、発災時に備えて「つながり」を、避難所設備にも万全な備えを)	
井上 進	◆郊外の地域の生活基盤の維持について(市街化調整区域の生活環境の整備を、市の特産品のお茶の生産地の活性化を、移動に欠かせない公共交通、今現在困っている人に対策を)	

- 谷口 周司 ◆市民が期待する『産業活性化』（産官学連携、新保々工業用地の活用） ◆今こそ守ろう！『地域の郷土資料館』（現状の支援、今後の方向性は？） ◆さらに進めよ！『学習環境の充実』（空調整備のその先、ICT環境整備、「教員するなら四日市」の本質）
- 三木 隆 ◆「強い子供（小・中学生）を育てる教育とは」（不登校の現状、不登校の原因、不登校の課題、不登校の今後の取組み）
- 早川 新平 ◆これでいいのか、防災先進都市
- 豊田 政典 ◆ふるさとの山を守れ！ VOL. 5一里山保全とメガソーラー事業～四郷風致地区を事例に
- 後藤 純子 ◆四日市市観光大使について ◆夜間中学について
- 森川 慎 ◆市立四日市病院の施設、安全対策等について
- 村山 繁生 ◆貧困の連鎖を根絶するには！ ◆小中学校にAEDは一つでいいのか？
- 樋口 龍馬 ◆四日市市のすべき仕事とそうでないこと
- 加納 康樹 ◆プレミアム付き商品券について～状況確認と利用促進、効果検証をすべきではないか～
◆ローカル5Gについて～四日市市として積極的・主体的に取り組むべきではないか～
- 伊藤 昌志 ◆31万人元気都市実現に向けて【子育て支援策】～学童保育所の支援体制を問う～子育て支援策で三重県を牽引するほどのことが出来ていくのか、今後の子育て支援体制について、学童保育所を事例に、市の考え方をお聞かせください。 ◆31万人元気都市実現に向けて【健康寿命延伸策】～ARUKU事業の効果予測を問う～将来の人口バランスの変化を見据えて、健康寿命延伸のための健康づくり事業を展開しているか、ARUKU事業を事例に、市の考え方をお聞かせください。
- 土井 数馬 ◆シティプロモーションと地域行事の関わりについて。 ◆『地球温暖化』『気候変動』今、私にできること。

2月定例会議会の議案に対してご意見をいただきました

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。

主なご意見の概要は次のとおりです。いただいたすべてのご意見は市議会ホームページに掲載しています。

◆市制施行123周年記念事業（市民企画イベント補助事業）について 2件

〈意見〉四日市を発信していくなら、四日市の萬古焼、水沢茶、大矢知のそうめんを前面に出したイベントをしたほうが、小さなイベントにお金をかけるより、市に活力が出るのではないかと思う。

◆近鉄四日市駅周辺等整備事業（近鉄四日市駅・JR四日市駅）について 3件

〈意見〉近鉄四日市駅のデッキ構想はぜひ積極的に進めて欲しい。大きく広いデッキを作成し、駅東側の中央道路は人が横断しないで空中回廊で南側（浜田方面）、北側（諏訪方面）へ行くことができるものを検討してほしい。検討中の新図書館へもデッキを通して行けるようにすれば便利。デッキで野外イベントができればますますおもしろい街になりそう。

◆四日市市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正について 2件

〈意見〉無料化は、賛成である。無料化実施のための「原資」について、市民への説明が必要ではないか。

〈意見〉粛々と推進してほしい。成立後には積極的にアピールし、四日市市の「子育てにやさしい街」を広く認識させる活動をお願いする。

◆子ども芸術体験事業費について 3件

〈意見〉大いに賛成する。わが子が幼年の時に何時も膝の上に乗せてレコードを聴いていた。父と子で共有できる穏やかな時間であった。プロの演奏家によるレベルの高いコンサートに親しむ機会は、乳幼児に止まらず日頃忙しく子育てに取り組む保護者にとっても、心豊かになることの出来る貴重な時間である。このような取り組みは一時的なものではなく継続されることが肝要と考える。何かの効果を直ぐに期待するものではなく、市民の間にしっかりと根付くことを目指して取り組んでほしい。

6月定例会議会については、6月2日(火)に市議会ホームページに議案および議案資料を掲載し、6月16日(火)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

令和元年11月定例会議会の議会報告会の概要

日 時	令和2年1月8日(水)		令和2年1月9日(木)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	産業生活	教育民生	都市・環境
会場	茶業振興センター 研修室	大矢知地区市民センター 2階大会議室	塩浜地区市民センター 2階大会議室	三重地区市民センター 別館大ホール
シティ・ミーティング テーマ	○シティプロモーション について	○自治会加入の促進と 自治会活動推進に ついて	○心豊かな “よっかいち人”を 育むまちについて	○空き家対策に ついて
参加人数	5人	12人	8人	9人

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の皆さんから議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。いただいたご意見については、市議会でも周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。

◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

総務常任委員会

参加者) 水沢のもみじ谷では、毎年11月末の日曜日にもみじ祭りを開催しており、多くの観光客が訪れているが、トイレと駐車場の確保が課題となっている。当日は、茶業振興センターや星の広場横の駐車場を借り、民間バス2台によるピストン輸送を行っているものの、それ以外の日は、駐車場が現地の1カ所であるため通行しにくく、課題を感じている。また、現地のトイレも1カ所しかなく、千人単位で観光客が訪れたときに到底賄いきれない状況である。もみじ谷はメディアでの報道もあり、本市のプロモーションビデオの撮影もあったことから、今後も多くの観光客が訪れることが予想されるため、観光地としての環境整備に力を入れていく必要性を感じている。

⇒委員) 市としても、議会としても、もみじ祭りは重要なイベントであると認識している。市には地元主催の観光イベントが多くあり、これまでも補助金交付等の形でかかわってはいるものの、今後、シティプロモーションにより本市を全国へ売り出す動きがある中、特に重要と考えられるものについては、環境整備等の面でもサポートを行っていく必要があると考える。いただいたご意見は、今後の議論の参考としたい。

教育民生常任委員会

参加者) 保育園の副食費について、給食も保育の一環であり、本来無償であるべきだと考えるし、実際に徴収しない自治体もあるが、四日市市は今後どうしていくのか。また、副食費の無償化については、自治体間で差があり全国的な問題でもあるので、四日市市議会から国に対して無償化の働きかけを行ってほしい。

⇒委員) 副食費を無償化する自治体が増えていることは事実である。教育民生常任委員会でも無償化した場合の市の財政負担について質疑を行ったが、家庭保育の子どもとの公平性の観点からも、本市として現時点で無償化する予定はない。

参加者) 8050問題について、ひきこもりの子を持つ親が状況を周囲に知られたくない、隠したがるということもあり、地域で支援をしようとしても難しい。行政主導での支援や対応について検討してほしい。

※8050問題…ひきこもりの長期化、高齢化から引き起こされる社会問題。主に50代前後のひきこもりの子どもを80代前後の親が養っている状態を指す。

産業生活常任委員会

参加者) 自治会への加入は強制かどうかを聞かれるが、強制ではないが加入してもらっているという返答しかできない。あらかじめ自治会に入るメリット、デメリットを説明できるようにする必要があると考える。特に賃貸住宅の方は疑問を強く持たれる傾向にある。

参加者) 自治会に加入した人につらいことばかりだと思われないように、積極的に話しかけ、つながりを感じてもらえるように心がけている。地域ごとに自治会活動の楽しみを見つけて発信していければと思う。

都市・環境常任委員会

参加者) 住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する防災集団移転促進事業は、空き家対策の違う切り口となるのではないかと考える。また、四日市市防災対策条例の考え方（例えば、震災による下水道遮断のリスクや住居を活断層から避けるなど）が、新総合計画に反映されていないように思う。

⇒委員) コミュニティプラント施設や農業集落排水処理施設を縮小する中で、市はどのように災害時のリスクヘッジ（危険を回避すること）を図るのかを一般質問で質問したが、引き続き課題として研究していきたい。また、活断層の存在など、住民の居住に適当でないと認められる区域の対策については、これまでも本市の河原田小学校において活断層を避けるために校舎を移転した事例もある。

6月定例会議会の議会報告会の予定

6月定例会議会の議会報告会を7月8日に開催します（詳細は下記参照）。

今回は、4つの常任委員会が合同して一つの会場で議会報告会を行います。事前申し込みは不要となりますので、お気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング(意見交換会)	
日 時	令和2年7月8日(水) 18:30~20:45		
会 場	総合会館 7階 第1研修室		
	四日市市諏訪町2番2号		

※お車でお越しになる方は、市営中央駐車場に駐車してください。

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。

※手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

なお、中止や開催方法を変更する場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

人事案件

●農業委員会委員

天春 文篤 (再任)	住所：中野町
五十嵐和壽 (新任)	住所：水沢町
伊藤 豪俊 (再任)	住所：大矢知町
岡 良浩 (再任)	住所：坂部が丘二丁目
岡本萬里子 (再任)	住所：生桑町
鎌田 隆郎 (新任)	住所：水沢町
川嶋日出男 (再任)	住所：北野町
北川 博美 (新任)	住所：中野町
小林 英雄 (再任)	住所：尾平町
近藤 孝嗣 (再任)	住所：桜町
徳丸 昇 (新任)	住所：野田二丁目
豊田 忠篤 (再任)	住所：八王子町
服部 幸子 (再任)	住所：平尾町
藤谷 克彦 (再任)	住所：札場町
古市ひとみ (再任)	住所：堂ヶ山町
前田 徹 (新任)	住所：采女町
前田 寛 (再任)	住所：河原田町
矢田 敏秋 (新任)	住所：山田町
山中 俊作 (再任)	住所：川島町

●人権擁護委員

井上 正徳 (再任)	住所：和無田町
------------	---------

あとがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。

手に取っていただけるような表紙、読みやすい紙面を目指して、検討を重ねながら作成してきましたがいかがでしたでしょうか。今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。今後も「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎諸岡 覚	○中川 雅晶	伊藤 昌志
井上 進	小田あけみ	笹井 絹予
村山 繁生	森 智子	



議員説明会を開催

1月20日に、「組織・機構の見直しについて」、「財政プラン・行政改革プランについて」、「中心市街地拠点施設整備について」、「四日市市住生活基本計画について」、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

四日市萬古焼の水差しを使用しています

2月定例月議会から本会議場において、四日市萬古焼の水差しを使用しています。

「四日市萬古焼」は本市の代表的な地場産業です。昭和54年に通産大臣(現在の経済産業大臣)指定の「伝統的工芸品」に指定され、平成5年には市の無形文化財に指定されています。



会派の構成

3月16日付で、会派の構成が次のとおりとなりました。

政友クラブ (9人)	新風創志会 (8人)
公明党 (5人)	リベラル21 (5人)
市民eyes (3人)	
いずれの会派にも属さない議員 (4人)	
団体を結成している議員 (日本共産党) (2人)	
団体を結成していない議員 (2人)	

議会の最新情報発信中

QRコードをスマートフォン等で読み取ってフォローすると情報を受け取れます。



Facebook



Twitter



Instagram

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局
Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索